

平成28年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第9号

平成28年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

平成28年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			839,000	
	1 営業収益		593,348	
		1 売上高割使用料	65,587	
				水産物売上高割使用料 34,010
				青果物売上高割使用料 31,577
		2 施設使用料	372,749	
				卸売業者売場使用料 17,125
				仲卸業者売場使用料 56,608
				関連事業者売場使用料 18,748
				買荷保管所使用料 53,566
				業者事務所使用料 72,453
				金融機関店舗使用料 1,872
				倉庫使用料 24,678
				冷蔵庫使用料 75,241
				会議室使用料 72
				土地使用料 18,447
				加工所使用料 33,861
				その他使用料 78
		3 雑 収 益	155,012	
				電 気 料 142,337
				水 道 料 3,156
				ガ ス 料 93
				電 話 料 3,067
				清 掃 料 6,359

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		245,544	
		1 受取利息及び 配 当 金	500	預 金 利 息
		2 補 助 金	217,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	27,872	受贈財産評価額 7,451 補 助 金 等 20,421
		4 雑 収 入	72	その他雑収益
		5 消費税及び地方 消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		108	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	8	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			839,000	
	1 営業費用		802,021	
		1 市場管理費	585,591	
				給 料 73,967
				手 当 46,149
				賞与引当金繰入額 10,128
				報 酬 6,607
				法定福利費 23,714
				法定福利費引当金繰入額 1,866
				報 償 費 315
				旅 費 292
				消 耗 品 費 11,996
				被 服 費 509
				燃 料 費 193
				食 糧 費 11
				印刷製本費 721
				光 熱 水 費 170,959
				修 繕 費 35,627
				通信運搬費 1,530
				手 数 料 2,507
				委 託 料 164,009
				保 險 料 723
				広 告 料 33
				賃 借 料 274
				研 修 費 147
				負担金及び補助金 31,569
				貸倒引当金繰入額 1,696
				雑 費 49

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	213,232	有形固定資産減価償却費 212,707 無形固定資産減価償却費 525
		3 資 産 減 耗 費	3,198	固定資産除却費
	2 営業外費用		31,879	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,779	企業債利息 31,679 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			880,400	
	1 企 業 債		737,500	
		1 企 業 債	737,500	企 業 債
	2 出 資 金		119,300	
		1 他会計出資金	119,300	一般会計出資金
	3 補 助 金		23,600	
		1 国庫補助金	23,600	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,058,000	
	1 建設改良費		849,611	
		1 施設整備費	836,764	施設整備費
		2 固定資産取得費	12,847	器具及び備品購入費
	2 企業債償還金		208,389	
		1 企業債償還金	208,389	企業債償還金

平成28年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	213,232,000
貸倒引当金の減少額	△ 610
長期前受金戻入額	△ 27,880,000
受取利息及び受取配当金	△ 500,000
支払利息	31,779,000
有形固定資産除却損	3,198,000
未収金の増加額	△ 43,167,414
未払金の減少額	△ 110,067,892
引当金の増加額	31,036
小計	66,624,120
利息及び配当金の受取額	500,000
利息の支払額	△ 31,779,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,345,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 787,996,075
国庫補助金等による収入	23,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,396,075
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,388,987
一般会計からの出資による収入	119,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,411,013
資金増加額（又は減少額）	△ 80,639,942
資金期首残高	1,180,661,787
資金期末残高	1,100,021,845

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15 (15 3)	6,607	73,967	56,277	136,851	25,580	162,431
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	15 (15 3)	6,607	73,967	56,277	136,851	25,580	162,431
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15 (16 1)	6,460	73,907	56,312	136,679	24,487	161,166
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	15 (16 1)	6,460	73,907	56,312	136,679	24,487	161,166
比 較	損益勘定 支弁職員	- (△ 1 2)	147	60	△ 35	172	1,093	1,265
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	- (△ 1 2)	147	60	△ 35	172	1,093	1,265

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	3,366	2,590	48	4,368	26	
	前 年 度	3,408	1,878	77	4,890	53	
	比 較	△ 42	712	△ 29	△ 522	△ 27	
	区 分	管 理 職 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,550	60	19,607	12,014	9,706	942
	前 年 度	3,761	60	19,995	11,524	9,724	942
比 較	△ 211	-	△ 388	490	△ 18	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	60	給与改定に伴う増減分	171	給料の改定率 0.35%
		昇給に伴う増加分	457	
		その他の増減分	△ 568	その他の増減分 △ 568
手 当	△ 35	制度改正に伴う増減分	514	勤 勉 手 当 514
		その他の増減分	△ 549	改定分所要額 77
				その他の増減分 △ 626

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額	338,270
	平均給与月額	440,388
	平均年齢	45.7歳
平成27年 1月1日 現在	平均給料月額	344,898
	平均給与月額	460,974
	平均年齢	45.9歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	149,000
	短大卒	163,200
	大学卒	183,300
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒	149,000
	短大卒	163,200
	大学卒	183,300

(3) 級別職員数

区 分		一 般 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 1月1日 現在	9級	1 (-)	6.7 (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	6.7 (-)
	6級	2 (-)	13.3 (-)
	5級	5 (-)	33.3 (-)
	4級	1 (1)	6.7 (100.0)
	3級	1 (-)	6.7 (-)
	2級	3 (-)	19.9 (-)
	1級	1 (-)	6.7 (-)
	計	15 (1)	100.0 (100.0)
平成 27年 1月1日 現在	9級	1 (-)	5.9 (-)
	8級	1 (-)	5.9 (-)
	7級	1 (-)	5.9 (-)
	6級	2 (-)	11.8 (-)
	5級	4 (-)	23.4 (-)
	4級	3 (-)	17.6 (-)
	3級	1 (-)	5.9 (-)
	2級	2 (-)	11.8 (-)
	1級	2 (-)	11.8 (-)
	計	17 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	-	課 長	課長補佐	主 査	副主査	主任主事	主 技 事 師	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種	
			一 般 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	4号給(人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	73.3	73.3	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	4号給(人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	6.7 %
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支出	1 建設 改良費	管理棟 建替事業	平成27年度	320,768	4,553	136,300
			平成28年度	754,692	23,600	731,000
			計	1,075,460	28,153	867,300

する調書

(単位：千円、%)

画 内 訳	前 末	前 年	年 度	年 度	未 支	当 該	年 度	当 該	年 度	翌 年	年 度	以 以	繼 続	費 の
過 年 度 損益勘定 留保資金	支 払 額	支 払 額	の 義 務	の 義 務	支 払 額	支 払 額	義 務 予 定	支 払 額	義 務 予 定	降 義 務 予 定 額	の 義 務 予 定 額	支 払 額	す 率	進 捗
179,915				140,892				140,892						13.1
92						934,568		934,568						86.9
180,007				140,892		934,568		1,075,460						100.0

平成28年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,463,694,382		
減価償却累計額	<u>△6,803,112,305</u>	3,660,582,077	
ハ 構築物	996,112,365		
減価償却累計額	<u>△844,075,347</u>	152,037,018	
ニ 機械及び装置	1,164,663,154		
減価償却累計額	<u>△882,476,100</u>	282,187,054	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△1,095,167</u>	1,171,562	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	22,926,443		
減価償却累計額	<u>△9,881,669</u>	13,044,774	
チ 建設仮勘定		<u>6,100,000</u>	
有形固定資産合計			6,846,184,157

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>991,834</u>	
無形固定資産合計			<u>1,937,834</u>

固定資産合計

6,848,121,991

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,013,002,869		
ロ 特定預金	<u>87,018,976</u>		
現金預金合計			1,100,021,845

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△1,696,000</u>	84,743,326	
-------	-------------------	------------	--

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>6,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>6,000,000</u>

流動資産合計

1,190,765,171

資産合計

8,038,887,162

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,346,303,578

企業債合計 1,346,303,578

固定負債合計 1,346,303,578

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 216,033,488

企業債合計 216,033,488

(2) 未払金 86,648,561

(3) 引当金

イ 賞与引当金 10,128,000

ロ 法定福利費引当金 1,866,000

引当金合計 11,994,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金 87,018,976

ロ 預り有価証券 6,000,000

その他流動負債合計 93,018,976

流動負債合計 407,695,025

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,073,068,576

収益化累計額 △ 1,586,096,986

繰延収益合計 486,971,590

負債合計 2,240,970,193

資本の部

6 資本金

5,744,002,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 29,759,226

資本剰余金合計 29,759,226

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 9,745,372

ロ 当年度未処分利益剰余金 14,409,792

利益剰余金合計 24,155,164

剰余金合計 53,914,390

資本合計 5,797,916,969

負債資本合計 8,038,887,162

平成27年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 売上高割使用料	60,706,354		
	(2) 施設使用料	346,251,506		
	(3) 雑収益	<u>143,188,546</u>	550,146,406	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	505,036,880		
	(2) 減価償却費	216,182,392		
	(3) 資産減耗費	<u>2,958,360</u>	<u>724,177,632</u>	
	営業損失			174,031,226
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,603,917		
	(2) 補助金	198,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	29,626,424		
	(4) 雑収入	<u>1,302,551</u>	230,532,892	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>36,962,433</u>	<u>36,962,433</u>	<u>193,570,459</u>
	経常利益			19,539,233
5	特別利益			0
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>9,793,861</u>	<u>9,793,861</u>	<u>△ 9,793,861</u>
	当年度純利益			9,745,372
	前年度繰越利益剰余金			818,179
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,815,270</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,378,821</u></u>

平成27年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	9,569,567,274		
減価償却累計額	<u>△6,622,206,898</u>	2,947,360,376	
ハ 構築物	980,512,365		
減価償却累計額	<u>△833,905,909</u>	146,606,456	
ニ 機械及び装置	1,141,003,154		
減価償却累計額	<u>△865,540,478</u>	275,462,676	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△722,000</u>	1,544,729	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	15,782,122		
減価償却累計額	<u>△14,111,353</u>	1,670,769	
チ 建設仮勘定		<u>170,386,404</u>	
有形固定資産合計			6,274,093,082

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>1,516,834</u>	
無形固定資産合計			<u>2,462,834</u>

固定資産合計

6,276,555,916

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,093,642,811		
ロ 特定預金	<u>87,018,976</u>		
現金預金合計			1,180,661,787

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△1,696,610</u>	41,575,302	
-------	-------------------	------------	--

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>6,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>6,000,000</u>

流動資産合計

1,228,237,089

資産合計

7,504,793,005

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>824,837,066</u>		
	企業債合計		<u>824,837,066</u>	
	固定負債合計			824,837,066
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>208,388,987</u>		
	企業債合計		208,388,987	
(2)	未払金		196,716,453	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	10,197,998		
ロ	法定福利費引当金	<u>1,764,966</u>		
	引当金合計		11,962,964	
(4)	その他流動負債			
イ	預り保証金	87,018,976		
ロ	預り有価証券	<u>6,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>93,018,976</u>	
	流動負債合計			510,087,380
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,049,636,576	
	収益化累計額		<u>△1,558,384,986</u>	
	繰延収益合計			<u>491,251,590</u>
	負債合計			<u>1,826,176,036</u>

資本の部

6	資本金			5,624,702,579
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>29,759,226</u>		
	資本剰余金合計		29,759,226	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	8,776,343		
ロ	当年度未処分利益剰余金	15,378,821		
	利益剰余金合計		<u>24,155,164</u>	
	剰余金合計			<u>53,914,390</u>
	資本合計			<u>5,678,616,969</u>
	負債資本合計			<u>7,504,793,005</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は781,168,533円である。